

中央労福協ニュース No.110 NEWS LETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）
 発行人 大塚 敏夫
 〒101-0052
 東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル5F
 Tel 03-3259-1287 URL <http://www.rofuku.net>



2015 生活底上げ・福祉強化キャンペーン 10月よりスタート

中央労福協は、昨年度に引き続き①奨学金問題の改善、②生活・就労支援の強化、③労働者福祉事業の利用促進・共助拡大の3点を全国共通テーマに、「2015年度生活底上げ・福祉強化キャンペーン」に取り組む。

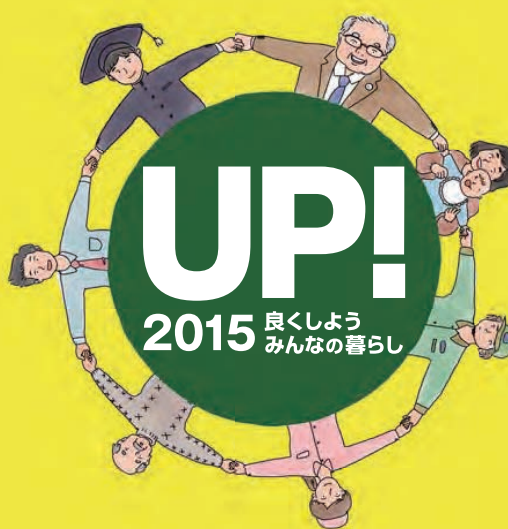
奨学金問題の取り組みでは、大学生の2人に1人が何らかの奨学金を利用し、数百万円の借金を背負って社会に出て行く現状に目を向け、奨学金制度の改善を訴えていく。このため、給付型奨学金制度の導入や無理のない返済制度への改善、大学の学費の引き下げ等を求める署名活動や、各地域で集会・セミナー、街宣行動などに取り組む。そのためのキックオフ集会を10月2日に連合会館で開催する。

生活、就労支援の強化では、4月にスタートした生活困窮者自立支援制度を機能させるため、相

談だけでなく、出口となる就労や居場所などの受け皿を地域でつくっていくよう、自治体要請に取り組むほか、様々な団体とのネットワークを強化し、地域や労福協の取り組みのレベルアップをはかる。

労働者福祉事業の利用促進・共助拡大では、この間の取り組みを継承しつつ、労働組合と労働者福祉事業団体が「ともに運動する主体」としての関係を強化できるよう、各地域で取り組みを進めていく。

〈底上げキャンペーン〉



2015 生活底上げ 福祉強化キャンペーン

- 若者を追い込む雇用劣化と奨学金問題の改善を！
～ 給付型奨学金制度の導入等を求める署名活動実施中
- 生活・就労支援を強化し、
生活困窮者自立支援制度を地域で支えよう！
- みんなで労働者福祉事業を利用し、
共助の輪を地域に広げよう！

中央労福協

〈奨学金〉

UP! 2015
良くしよう みんなの暮らし
生活底上げ・福祉強化キャンペーン

**給付型奨学金制度の導入・拡充と
教育費負担の軽減を！**

変えよう！ 奨学金 署名活動実施中

〈共助の輪〉

UP! 2015
良くしよう みんなの暮らし
生活底上げ・福祉強化キャンペーン

**労働者福祉事業を活かし、
共助の輪を地域へ広げよう！**

協同事業の利用を広げ、仲間の助け合いや、
地域や社会のために活かしていこう！

〈生活困窮者〉

UP! 2015
良くしよう みんなの暮らし
生活底上げ・福祉強化キャンペーン

**生活・就労支援を強化し、
生活困窮者自立支援制度を
地域で支えよう！**

奨学金問題に関する相談員養成研修会の開催

9月8日（東京）9月9日（大阪）と東西二つの会場で奨学金相談員養成研修会が開催された。東京会場は33名、大阪会場は45名が参加し、ライフサポートセンター相談員や各労福協の奨学金担当者、役職員が参加した。

冒頭挨拶で大塚事務局長は「奨学金は元々、経済的に恵まれない子どもを支援するものだが、現在は数百万の借金を背負うという実態となっている。雇用問題とつながって返したくても返せない状況は若者を疲弊させ、社会の持続性にも関係する問題である。この研修会では特に地域においての相談体制の強化につなげていき、実りのあるものにしてほしい」と語った。

講師は東京会場が東京市民法律事務所の岩重佳治弁護士が、大阪会場は山田・長田法律事務所の山田治彦弁護士が務めた。岩重氏は「報道などが取り上げて大きな議論は起きているが、現場の声は届いていない。一つ一つの声を積み重ねて行くことが制度改正につなげていく力になる」と話した。講義の内容は、前半で現在の奨学金制度の現状と問題点をとりあげ、後半で債務整理の方法など相談員に必要な専門的知識を学んだ。実際に起きた学生支援機構との訴訟内容なども紹介された。

今や大学生の2人に1人が利用する奨学金、家計の収入は下がる一方で高等教育の学費は上昇の一途である。高校新卒求人の激減と相まって大学にいかざるを得ない、そのためには奨学金を借りざるを得ない状況となっている。経済的に苦しい家庭は教育を受けるために多額の借金を背負わなければならない。生まれた家庭環境によって教育に格差が生まれる今日の日本の教育制度は貧困の連鎖にもつながっている。

卒業後は返済に苦しみ昨今の雇用の劣化、とりわけ非正規雇用の増加や労働者の低賃金化などで奨学金を返したくても返せない状況である。返済の重荷は結婚や出産といったラ

イフステージにも影響を与えている。奨学金返済に悩みを抱えているのは若者だけでなく、保証人となった親などにも及んでいる。「借りたものは返さなければならない」という自己責任の風潮により問題は表に出てきにくく、また誰に相談したらいいかわからないといった声が多い。家庭内で問題を抱えてしまうケースも少なくない。そういった声に対応すべく奨学金相談員を養成し、また特に地方においての相談体制の整備、奨学金問題のネットワークを広げる目的で今回の研修会は開催された。

政府は市場原理を優先する新自由主義を掲げ奨学金制度の改悪を進めてきた。有利子貸与制奨学金の拡大や、教員職に就いた際の返済免除制度の廃止、回収強化策など、公的奨学金にそぐわない制度である。この実態を踏まえ世代を超え、社会全体で若者を支えていくため秋の「生活底上げ・福祉キャンペーン」でも重要課題として取り組んでいく。



9/8 東京会場の研修会



9/9 大阪会場の研修会

東部ブロック「第9期福祉リーダー塾」を開催

東部労福協

東部ブロックが主催する第9期の福祉リーダー塾は、6月26日～27日に前半、9月4日～5日に後半を開催、31名の塾生が参加しました。（写真右下左）

このリーダー塾では小論文の提出が必須条件となっており、アンケートの集約等も含め報告書としてまとめ、10月16日の修了式において各人が小論文の趣旨を発表、修了証が授与されて卒塾となります。

今期の特徴は、グループミーティングに重点を置いたことです。前半の講義を受けて感じたことや運動を進めるにあたっての課題などをテーマに各グループ内で議論され、後半での小論文のまとめに向け

た主張点・提起するポイントなどを整理してくることにして前半を終了しました。後半ではそれに基づき発表・討議、その際、各グループを担当していた講師陣の適切なアドバイスも効果を高めたようで、アンケートの回答では、「ミーティングが活発にできた」が大多数を占めました。

第9期を終え、213名の卒塾生となる予定で、フォローアップをどうしていくかが今後の課題となっています。



労働者福祉運動の理念・歴史・リーダー養成講座

西部労福協・第3期講座を開催

西部労福協

～中国・四国労福協から総勢37名が出席し、労働者福祉運動の理念・歴史を学ぶ！～

西部労福協主催の「第3期 労働者福祉運動の理念・歴史・リーダー養成講座」を、8月21日(金)から22日(土)の2日間にわたり、岡山市の「後楽ホテル」で開催しました。

本講座は労働運動・労働者福祉運動が果たしてきた役割を認識・理解し、労働運動・労働者福祉運動の理念・歴史の伝承者(講師・リーダー)として、職場・地域で労働者福祉運動の新たな創造を担うリーダーの育成を図ることを目的に、中国・四国9県の各労福協から受講生、オブザーバー等総勢37名が参加しました。

講義1: 「歴史から学ぶ労働運動・労働者自主福祉運動の理念・歴史」

講師: 中央労福協アドバイザー 高橋 均 氏

講義2: 「経済的地位向上のために知っておきたい日本の現状」

講師: (株)くらはしFP事務所代表取締役

倉橋 孝博 氏

講義3: 労働運動・労福協運動が地域社会に果たすべき役割

講師: 日本女子大学名誉教授 高木 郁郎 氏

講義4: 分科会「講義1～3についてそれぞれ議論、意見交換」

ファシリテーター: 岡山県労福協

木下 幸男 専務理事

受講者からは、「労福協や労金・全労済設立の歴史が理解できた」「大変有意義な講義だった。研修で培った成果を今後の活動に活かしていきたい」などといった声が多く寄せられ、有意義な研修会となりました。



西部・養成講座の出席者

南部労福協・第3期講座を開催

南部労福協

南部労福協では、8月28日(金)から29日(土)にかけて、佐賀県佐賀市「マリトピア」にて標記研修会が開催されました。沖縄を含む九州各県から57名(内、女性17名)の参加者が集まりました。(※九州を縦断した台風15号の影響で全労済からの出席者が災害対応のため数名欠席)

講座初日は、吉浦事務局長の司会により、相川会長の主催者挨拶で開会となった。

冒頭相川会長は本講座の主旨を述べ、参加者の皆さんをはじめとする中堅・若手役職員が、労働者福祉運動を着実に次世代へ継承いただくことを強く要請されました。

講座内容としては、

講座1 「働くことを軸とする安心社会」

連合総合企画局 総合局長 寺田 弘 氏

講座2 「労働運動・労働者福祉運動の理念・歴史に学び、労働運動・自主福祉運動の前進を！」

中央労福協 副会長 山本 幸司 氏

講座3 「マイナンバー制度について」

わかくす法律事務所 弁護士 辻 泰弘 氏

2日目には、

講義4 「連帯社会の担い手としての協同組合へ～その中での労働組合・労福協の役割と運動～」

日本女子大学名誉教授 高木 郁郎 氏

その後各事業団体より、①九州労働金庫・沖縄労働金庫の現状と課題、②全労済(西日本事業本部)の現状と課題について、それぞれ報告がされました。



東部・リーダー塾(記事2面下)



南部・養成講座の出席者

全労済「第122回通常総会」が終了

～ 2014年度事業報告が承認され、2015年度計画等を決定 ～

8月27日（木）13時～14時55分、全労済ホール／スペース・ゼロ（東京都渋谷区）において、全労済「第122回通常総会」が開催され、①2014年度計画経過報告、②2014年度剰余金処分、③2015年度計画設定などの諸議案が採択され決定した。

また、昨年の通常総会で確立した、創立60周年を迎える2017年度までの中期経営政策『Zetwork-60』の意義について、「事業の回復」と「常に健全な事業基盤の確立」を最重点目標とし、これらの達成に向けて「事業構造改革」「組織改革」「意識改革」を断行する政策である。いわば、「みんなであすけあい、豊かで安心できる社会づくり」という全労済の理念を“不易”とし、三つの改革を“流行”とした“不易流行”の考え方を実践し、組織として還暦を迎える2017年度に全労済が生まれ変わろうとするものであることが述べられた。

さらに、『Zetwork-60』初年度の2014年度の振り返りが、事業の実績と三つの改革の視点からなされるとともに、本格稼働の前半となる2015年度にあたって、“目的の再認識”“目標の再設定”“手段の再構築”の三点が述べられ、課題や改革の意味・意

義を深く掘り下げる、あるいは自らの仕事・役割を深く掘り下げるなど、すべてのものごとについて「深化を追及する年」とする決意が表明された。

全国会館協 第45回定期総会開催

9月10日から11日にかけて滋賀県の「（一財）守山野洲市民交流プラザ(Riseville都賀山)」で全国労働者福祉会館協議会の第45回定期総会が開催されました。当日は全国21会館から28名が参加しました。中塚宗浩全国会館協会長の挨拶のあと、地元滋賀県労福協山田清会長と守山野洲地区労協羽田均会長が来賓として挨拶されました。総会議案については、2014年度の事業報告では、事業収入の減少、施設の老朽化に伴う設備投資・修繕費の増大が共通課題となっていることや、2015年度事業計画では、2014年度の状況を踏まえ新公益法人として「公益目的支出計画の遂行」とコンプライアンスを重視した「適正な会館運営」を行っていくことなどが協議されました。また、加盟会館相互の情報交換や経験交流は会館事業の遂行に有意義なことが多く、このことが当会館協議会の役割となっていることを改めて確認いたしました。

総会終了後は、研修会として守山市教育委員会文化財保護課主査伴野幸一氏による「発掘された『弥生の王国』」の講演が行われました。



8/27日開催された、全労済通常総会



第45回全国会館協定期総会

コラム

受難の労働者生協は兵糧攻めにあつた戦前の労働組合
労働組合が中心になって作つた労働者生協のさきがけは、賀川豊彦の指導を得て大正八年から準備を始めた「購買利用組合神戸消費組合」である。この時期、第一次大戦後の恐慌による労働不安から労働争議が頻発するようになった。三万人の労働者が参加した戦前最大の労働争議は、大正十年六月その神戸で発生した。川崎・三菱造船所の大争議である。友愛会幹部の賀川も先頭に立つて闘うが八月に敗北し、神戸消費組合の組合員であつた労働組合幹部が解雇され多くが神戸を去つた。その結果、生協組合員に占める労働者の割合が激減、一万円以上の欠損金を出してしまつた。賀川豊彦がその欠損金を引き受けた神戸消費組合は、その後労働組合員以外の市民が多数の協同組合、いわゆる市民生協となつた。

労働組合に対する弾圧は苛烈であつたが、労働組合を基盤とする労働者生協も経営者や政府から抑圧されてきた。それは、労働者生協が労働争議の際、労働組合の兵站を担い、長期の争議を支えたためであつた。大正一三年に設立された千葉県野田市の野田購買利用組合は、昭和二年九月から八か月に及ぶ総同盟関東醸造労働組合（現キッコーマン）の大争議を支えた。経営者や右翼からの様々な妨害にもかかわらず、米・味噌・醤油・砂糖・茶・炭・うどん・菓などの生活必需品を配給し続けたが、争議敗北の打撃で消滅したのである。古来より戦（いくさ）の常道は「兵糧攻め」にあるといわれる。長期の争議を闘う労働組合が兵糧攻めで敗北する姿を想像すればいい。余談だが、安保法制で「後方支援」だから危険でない」と説明されるが、実は一番危ないのは兵站・後方支援なのだ。実際、第二次大戦で日本軍が仏領インドシナに侵攻したのは中国への補給路＝兵站・後方支援を絶つためであつた。

そして、労働者生協は昭和十三年、戦時体制下ついに解散に追い込まれてしまう。市民生協は弾圧を免れたが、それとて戦後まで存続した生協は神戸消費組合（現在のコープこうべ）など数えるほどしかなかった。労働者・市民が自主的に経営・運営する生協は、権力者にとつてそもそも邪魔な存在だったのである。（高橋均）